

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)

<愛称:ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)>

設 定 日 : 2021年5月14日

償 還 日 : 2030年6月7日

決 算 日 : 原則、毎月7日

収 益 分 配 : 決算日毎

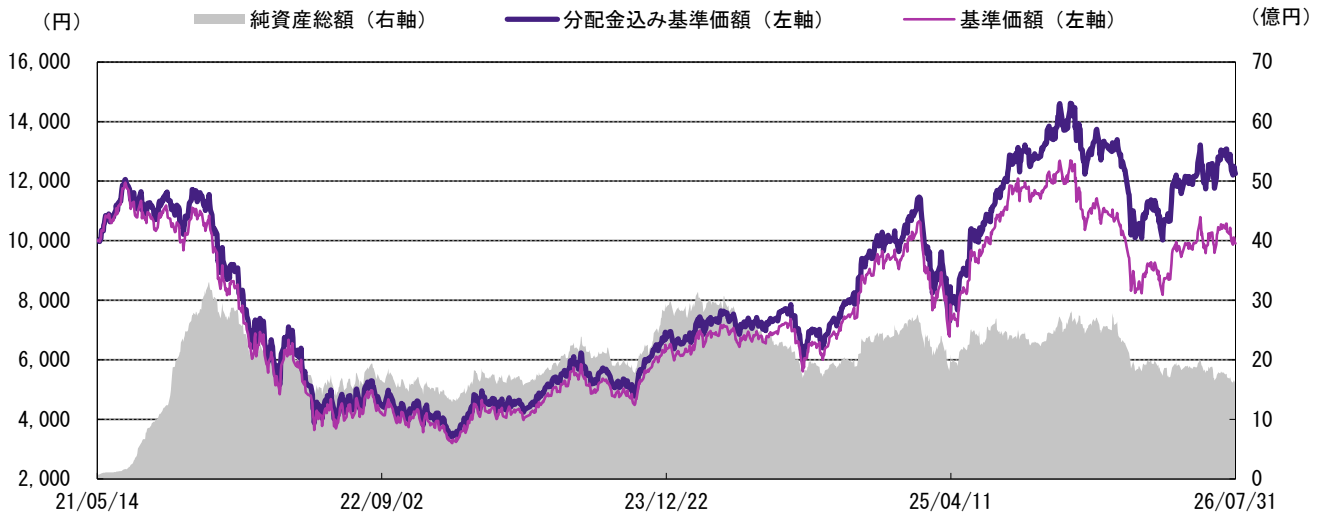
基 準 価 額 : 9,910円

純 資 産 総 額 : 16.17億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式	97.1%
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	25・8・7	25・9・8	25・10・7	25・11・7	25・12・8
2,400円	1,500円	200円	200円	300円	300円	200円
26・1・7	26・2・9	26・3・9	26・4・7	26・5・7	26・6・8	26・7・7
200円	0円	0円	0円	0円	0円	100円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.00%	4.51%	2.13%	-5.21%	103.37%	22.57%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	10,208円
要 株式	-87円
為替など	-95円
因 分配金・その他	-117円
当月末基準価額	9,910円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	98.2%
ユーロ	0.8%
日本円	0.3%

<国・地域別組入上位10ヵ国>

国・地域名	比率
アメリカ	81.9%
カナダ	7.5%
台湾	3.2%
スウェーデン	2.1%
イギリス	1.9%
ケイマン諸島	1.4%
オランダ	0.8%
日本	0.3%
中国	0.2%

<業種別組入上位10業種>

業 種	比率
ソフトウェア・サービス	37.0%
金融サービス	16.6%
メディア・娯楽	15.8%
半導体・半導体製造装置	13.2%
一般消費財・サービス流通	6.2%
消費者サービス	6.0%
電気通信サービス	2.9%
テクノロジー・ハードウェア	1.7%

<組入上位10銘柄>（銘柄数：41銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業 種	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	7.5%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	5.5%
3	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.4%
4	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.3%
5	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.2%
6	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.0%
7	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	4.0%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.9%
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.9%
10	CLOUDFLARE INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※国・地域名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

7月の主要株式市場は、中東情勢の悪化や米国におけるインフレ懸念に加えて、半導体を中心とするAI（人工知能）関連銘柄の大幅な下落などがあったものの、小幅に上昇しました。為替市場では、円相場は対米ドルで円高ドル安となり、円ベースでは下落しました。セクター別では、エネルギー、金融、不動産などが相対的に好調となった一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、公益事業などは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式への逆風は、暗号資産、AI、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風に転じつつあると捉えています。これらにより、米国は世界で税制競争力の高い経済の一つになる可能性があり、海外直接投資の増加を引き込み、ドル高を支え、インフレ期待の下振れや金利低下を促し、イノベーション主導の成長にとって追い風となる環境を創出すると考えられます。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてAI、ロボット工学、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、クラウドフレア（ソフトウェア・サービス）は、ウェブコンテンツのインデックス作成の強化を目指すAI（人工知能）開発大手との共同研究など、AI関連の発表が好感されました。ショッピファイ（ソフトウェア・サービス）は、フードデリバリーサービス大手がショッピファイ加盟店向けの販売チャネルとして統合されたことを受け、第2四半期決算を控えて期待が高まりました。トースト（金融サービス）は、半導体セクター全体で売りが広がり、投資家がソフトウェア銘柄へ資金をシフトさせるなか、堅調となりました。BitMine Immersion Technologies（ソフトウェア・サービス）は、イーサリアム（ETH）価格の上昇を背景に、堅調となりました。同社は引き続きETHの保有を拡大しており、ETH総供給量の5%を保有するという目標達成に向けて前進しています。また、自社株買いを実施しました。Figma（ソフトウェア・サービス）は底堅さを示しました。

一方、ロビンフッド・マーケット（金融サービス）は、暗号資産市場全体の低迷が続くなか、軟調となりました。ただし、同社は良好な第2四半期決算を発表し、とりわけ前年同期比で大幅な増収となりました。スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（電気通信サービス）は、IPO（新規株式公開）後のバリュエーションの見直しが続くなか、軟調となりました。同社は前月に米国史上最大規模のIPOとして上場を果たしましたが、初の決算発表を控えるなか、当月中旬には利益確定売りやバリュエーションの見直しが進むとともに、負債への懸念が強まっています。なお、同社は当月、再使用型ロケットを打ち上げ、宇宙空間での次世代型衛星の展開とインド洋への着水に成功しました。これは、月面着陸計画およびスターリンクのロードマップに向けた一歩と言えます。コアウィーブ（ソフトウェア・サービス）は、競合他社のクラウドサービス参入による競争圧力や負債水準の高さへの懸念から、軟調となりました。しかし、米国の情報機関に安全なAIクラウドサービスを提供するために先端技術・防衛ソリューションのプロバイダーと戦略的提携を行なうことが発表されたことは前向きなニュースとなりました。アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（半導体・半導体製造装置）は、複数の重要な契約の締結を発表したものの、半導体セクター全体の売りに押されたことを受けて、軟調となりました。大手AI企業が、2027年前半から同社製チップを購入する契約を締結しました。また、データセンター・インフラ企業との間で、大規模な電力容量にアクセスできる契約を締結しており、将来的な拡大オプションも確保しています。ロブックス（メディア・娯楽）は、第2四半期決算の発表を受けて軟調となりました。売上高は前年同期比で力強い伸びを示したものの、売上高の先行指標となるブックイングは減速しました。また、同社は通年の業績見通しを示さなかった上に、第3四半期のブックイングが軟調になるとの見通しを示したことから、今後の収益化やユーザーエンゲージメントの動向に対する懸念が高まりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎今後の見通し

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で流行する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

当ファンドでは、今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやAI（人工知能）のようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。AIを活用したクラウドインフラを用いることで、企業のソフトウェア支出は、2019年から2024年までの18%から、2030年までに33%に加速すると予想しています。AI開発を加速させるプラットフォーム・アズ・ア・サービス（PaaS）の提供が、最も急速な成長をみせるカテゴリーになるとみられます。全体では、ソフトウェアへの支出は2024年の約1兆2,500億ドルから2030年までに約7兆ドルに拡大すると予想しています。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は、2024年の推定1,368億ドルから2030年までに2,907億ドルになるとみられ、今後5年間で大きく拡大すると予想しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 SHOPIFY INC - CLASS A / ショッピングファイ	オンラインサービス
ショッピングファイは、eコマース会社で、カナダ、米国、英国、オーストラリアなど各国の中小事業者に対してクラウドベースのマルチチャネル・プラットフォームを提供している。同社プラットフォームは、販社および顧客に対して、様々な販売チャネルでの商品販売・購入を可能にする。	
2 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット	遠隔提供サービス
アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。	
3 ADVANCED MICRO DEVICES / アドバンス・マイクロ・デバイセズ	遠隔提供サービス
半導体メーカー。企業および個人向けに、マイクロプロセッサ、埋め込みマイクロプロセッサ、チップセット、グラフィクス、動画、マルチメディア製品および関連技術の提供を行う。	
4 PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A / パランティア・テクノロジー	遠隔提供サービス
情報分析ソフトウェアを開発するソフトウェア開発会社で世界各地で事業を展開。政府機関や大企業向けにデータ統合とアナリティクスを提供。	
5 CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A / クラウドストライク	リモートワーク
サイバーセキュリティ製品・サービス会社。エンドポイントやクラウドのワークロード、アイデンティティやデータについて、クラウドベースで保護を提供する。	
6 AMAZON.COM INC / アマゾン・ドット・コム	オンラインサービス
電子商取引、クラウドコンピューティング、オンライン広告、デジタル配信、人工知能に注力する多国籍テクノロジー企業。世界最大級のオンライン小売企業であり、消費者、企業、政府向けに、幅広い商品、サービス、デジタルコンテンツを提供している。	
7 ROBLOX CORP -CLASS A / ロブロックス	オンラインサービス
同社が運営するオンライン・プラットフォームでは、ユーザーが、様々な仮想空間に入り、個人が開発し配信したゲームでプレイすることができる。個人向けのデジタル・エンターテインメントにおいてリーダー的存在で、ゲーム内での購入などの魅力的な収入機会などから、今後も成長が期待される。	
8 ALPHABET INC-CL C / アルファベット	ストリーミングメディア
アルファベットはGoogleサービス（検索、Android、Chrome、YouTube）、Google Cloud、およびAlphabet DeepMindを運営。検索をマルチモーダルで生成AIに支援された発見のプラットフォームへと変革。原動力はGemini、AIネイティブな検索モダリティの拡大、エージェント機能。	
9 META PLATFORMS INC-CLASS A / メタ・プラットフォームズ	ストリーミングメディア
世界最大のソーシャルメディア会社で、フェイスブック、インスタグラム、メッセンジャー、ワッツアップなどのグループ企業のアプリを通して世界各国のユーザーを結んでいる。	
10 CLOUDFLARE INC-CLASS A / クラウドフレア	ストリーミングメディア
世界中の企業にさまざまなネットワークサービスを提供するクラウドプラットフォームを運営。同社はパブリッククラウド、プライベートクラウド、オンプレミス、SaaSアプリケーション、IoTデバイスなど、さまざまなプラットフォームの組み合わせを保護する統合クラウドベースのセキュリティソリューションを提供している。	

<投資カテゴリー別比率>

投資カテゴリー	比率
遠隔提供サービス	28.4%
非接触型決済	24.8%
オンラインサービス	21.6%
リモートワーク	15.0%
ストリーミングメディア	10.2%

※「投資カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	64.1%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	31.3%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	2.7%
小型株（20億米ドル未満）	1.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

MSCI-WORLDインデックス
(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

主に、世界の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行ないます。

- 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。

3

毎月決算を行ないます。

- 毎月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、収益分配方針に基づいて収益分配を行ないます。
- 各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の収益分配を行なうことをめざします。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

■ 分配金額は、毎決算時に、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合や、基準価額水準、市場動向などによっては、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や、分配を行わない場合もあります。

■ 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を行なうというものではありません。

■ 分配金が支払われた場合、その金額相当分、基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。

■ あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の拡がりを後押しする「ゼロ・コンタクト」

DXは、「ITの浸透により、人々の生活をあらゆる面でより良く変革させる」として、2000年初頭に提唱され始めた概念です。DXの中でも、人との接触を避ける、いわゆる非接触(ゼロ・コンタクト)ニーズ*が高まりつつあることなどから、「ゼロ・コンタクト」を当ファンドの愛称としています。

*リモートワークやオンラインショッピング、オンライン診療など

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2030年6月7日まで（2021年5月14日設定）
決算日	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 （金額指定で購入する場合） 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （口数指定で購入する場合） 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。 ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7985%（税抜1.635%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有効証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有効証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）＜愛称：ゼロ・コンタクト（予想分配金提示型）＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○	○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○	
株式会社八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
ワイコム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

The diagram illustrates the calculation of the amount available for distribution after the elimination of the 80 yen special dividend. It shows three stages: the initial decision date, the decision date before distribution, and the decision date after distribution.

- 前期決算日 (Previous Decision Date):** The total amount is 10,500 yen, consisting of 500 yen for distribution (③+④) and 10,000 yen for other purposes.
- 当期決算日 分配前 (Current Decision Date Before Distribution):** The total amount is 10,400 yen. It includes a special dividend of 120 yen (orange), 80 yen for distribution (③+④) (green), and 10,000 yen for other purposes. A bracket indicates that the 120 yen special dividend and the 80 yen for distribution are combined to form a 100 yen distribution amount.
- 当期決算日 分配後 (Current Decision Date After Distribution):** The total amount is 10,300 yen. It includes 420 yen for distribution (③+④) (green) and 10,000 yen for other purposes. A bracket indicates that the 100 yen distribution amount from the previous stage is added to the 320 yen (120 yen special dividend + 80 yen for distribution) to form the 420 yen for distribution.

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

投資者の 購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金 (特別分配金) 分配金 支払後 基準価額 個別元本
--------------------------------------	---

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。